

世界の分断化で重要度が高まる地政学動向の見通し ～パクス・アメリカーナから信頼喪失の世界へのトランジションにおける投資機会～

アンナ・ローゼンバーグ、地政学部門責任者

2026年5月

本プレゼンテーションに記載された見解は、随時変更される可能性があります。これらの見解は、投資助言、有価証券の推奨、またはアムンディのいかなる戦略における取引意図の示唆として依拠すべきではありません。



「信頼喪失の世界」へようこそ

- 各国と投資家が、自らの脆弱性とその付帯条件を再評価
- 目的は、他への依存度の低減を通じた、影響力と交渉力の強化
- あらゆる要素が絡み合う：貿易、国境、航路、インターネット、エネルギー、食料、安全保障

➤ 「信頼喪失の世界」への備えが、今後の投資トレンドを形成

地政学的変化を加速させる要因

- 地政学的紛争の増加
- 経済戦争と資源競争
- 軍備・技術競争
- 「ディスラプター（破壊者）」としての米国
- 米中間の大国間競争

…その結果：

- 多極化と分散化
- 地政学的なプレイヤーとして再浮上する欧州

地政学的な環境の適応には、状況に応じた投資レジームが必要

地政学的ドライバー

- 地政学的紛争
- 経済戦争と資源競争
- 軍拡競争
- AIによる変革
- 変革をもたらす米国
- 米中間の大国間競争



信頼喪失の世界



投資レジーム

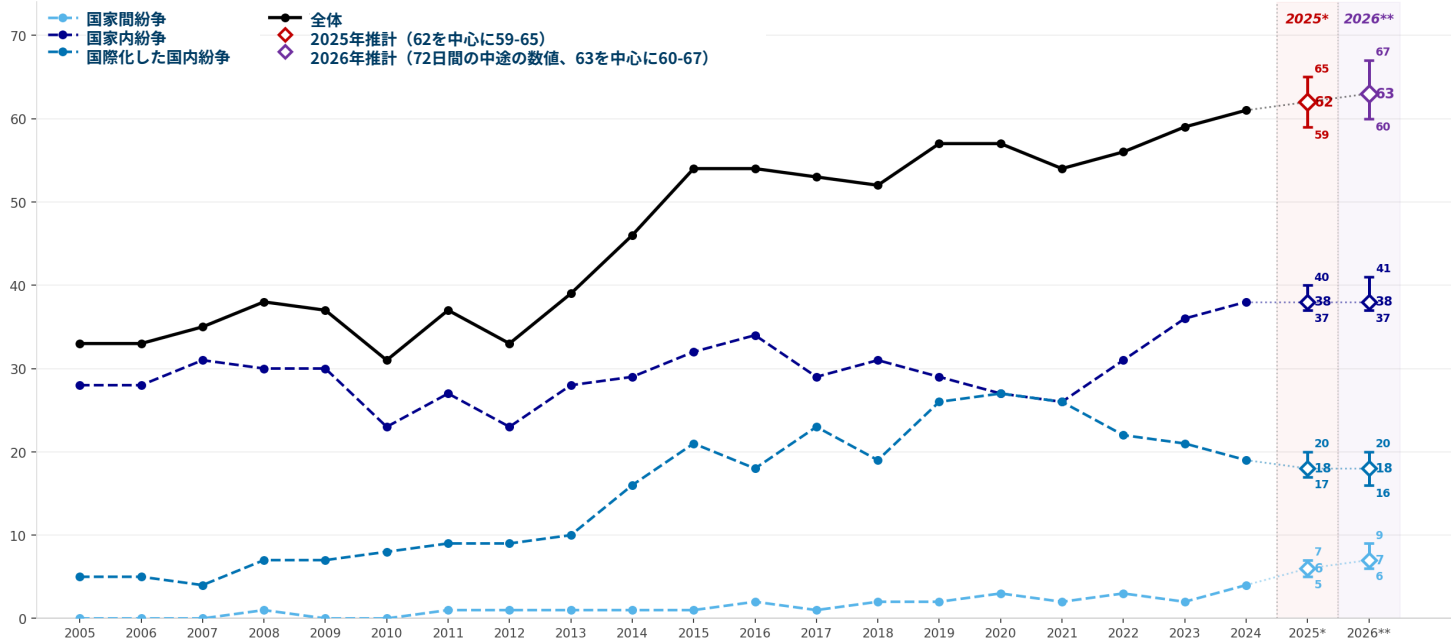
- 財政支出の拡大
- 継続的な変動
- リスクプレミアムの拡大
- 地域・セクター間の格差拡大
- 戦略的資産の台頭、および、勝者と敗者の明確化

出典：アムンディ・インスティテュート、2026年

地政学的紛争は「ニューノーマル」

進行中の紛争の数は着実に増加

タイプ別の国家間、国家内の紛争数の推移（2005年-2026年）



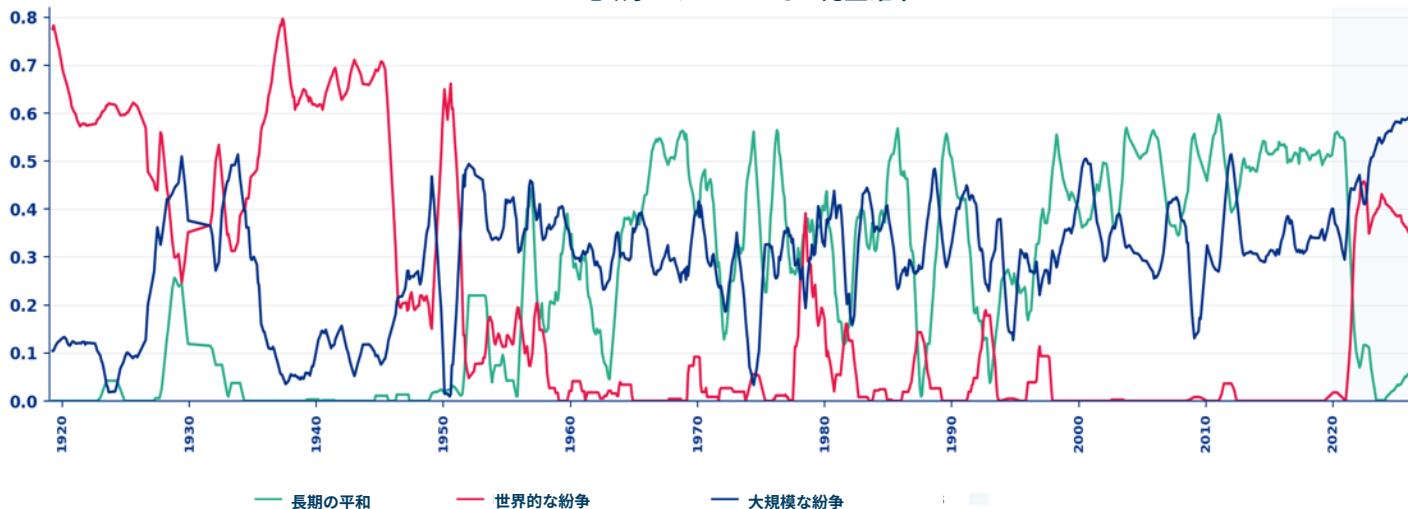
Source: UCDP/PRIIO Armed Conflict Dataset v25.1 (2005-2024) | *2025 & **2026 estimates: ACLED Fatalities Dataset (13 Mar. 2026), PRIIO Conflict Trends 1946-2024, ACLED Conflict Index Dec. 2025
Official UCDP data covering 2025 expected June 2026.

「長期の平和」の終焉に伴い、第二次世界大戦終結以来最高水準の地政学的リスク

1930年代から1940年代にかけて顕著に見られた紛争パターンが復活

大規模な紛争と世界的な紛争 - オリジナル・モデル (1918年-2020年)

地政学レジームとその発生確率



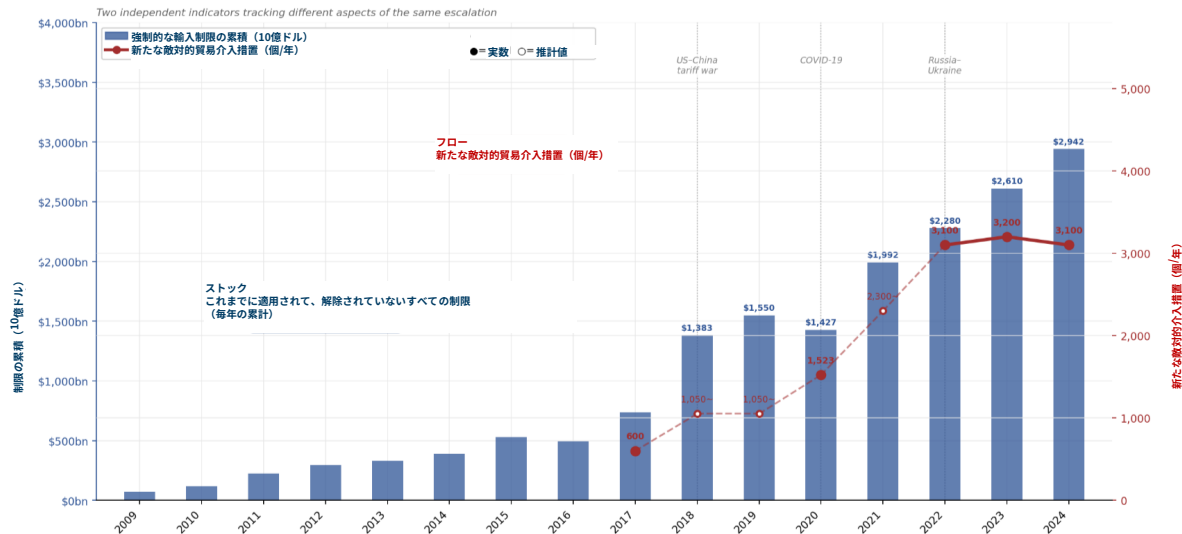
Notes: (1) The Existential cluster (red) reflects conflicts characterized by long duration, total violence, and no mediation — as seen in WWII, Korea, and Vietnam. Current conflicts, including Gaza, Ukraine, and the ongoing Iran-related crises, end in rapid ceasefires or remain unresolved with active international mediation, structurally diverging from the Existential centroid. (2) The 12-month rolling average smooths short-term spikes: the raw Existential probability reaches 43% in March–April 2026, but is averaged down by lower preceding months.

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート 地政学的体制；2026年

経済戦争は拡大し、資源競争を激化

- 経済的強制措置の範囲が拡大
- 海軍による封鎖や資源遮断も含まれる
- 天然資源へのアクセスが、競争と強制の形成

経済戦争：累積での輸入制限（WTO）と新たな敵対的貿易措置（GTA） - 2009 - 2024



Sources: WTO WT/TPR/OV/27 Nov 2024 (stockpile, HIGH) | GTA via WEF/Marsh Jan 2025: 2017, 2022-24 cited | GTA 26th Report Nov 2020: 2020 cited (2,031 total Jan-Oct, 75% harmful) | 2018, 2019, 2021 indicative--

中東・イラン：不確実な状況の長期化に対応

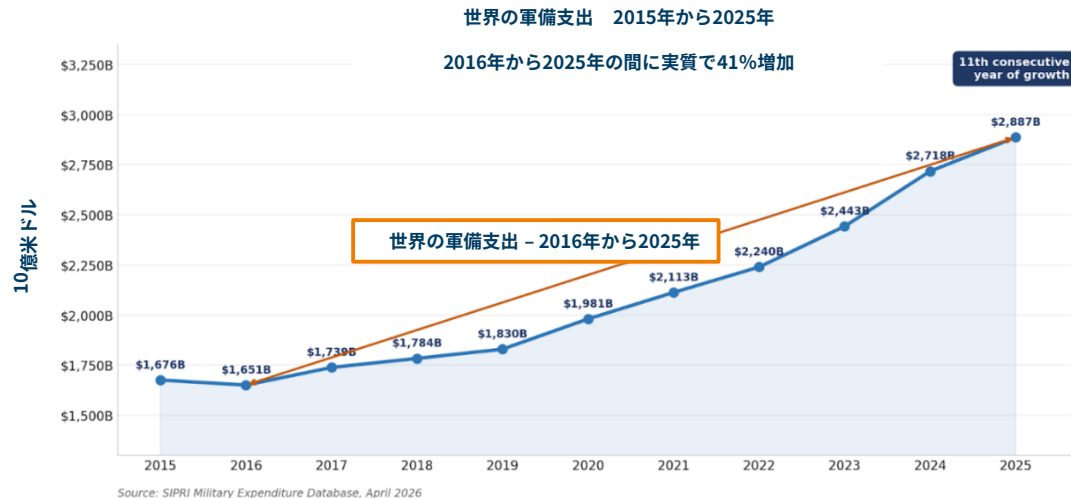
- ・ 事態の悪化リスクが上昇
- ・ 以前の状態への回帰は望めない
- ・ ホルムズ海峡および同地域は引き続き混乱に直面
- ・ 主要な権力争いが進行中

シナリオ	ホルムズ海峡の状態	シナリオの内容
合意なし	封鎖	軍事的エスカレーション、米軍の地上部隊派遣、イランによる地域への威嚇、現状の長期化
曖昧な中間案	部分的な再開	ホルムズ海峡を通る船舶の通行量増加と引き換えに、米・イスラエルによる空爆は見合わせ。しかし、イスラエルは引き続きイランを不安定化させ、イランはその後もホルムズ海峡やペルシャ湾で散発的に威嚇行為を行う
包括的合意	全面開放	全面的な合意：核物質、ミサイル、代理勢力を含む米・イスラエル・イランのすべての懸念に対応

「制約なし」の軍拡競争は、今後、さらに大規模化し、広範なものとなる見込み

- 軍備は、より広範な軍事作戦を阻止し、かつ、対処できる能力を備える必要
- 安全保障支出は、防衛、テクノロジー、宇宙、重要インフラなど、より幅広い分野に拡大

過去10年間で、防衛費は40%以上増加

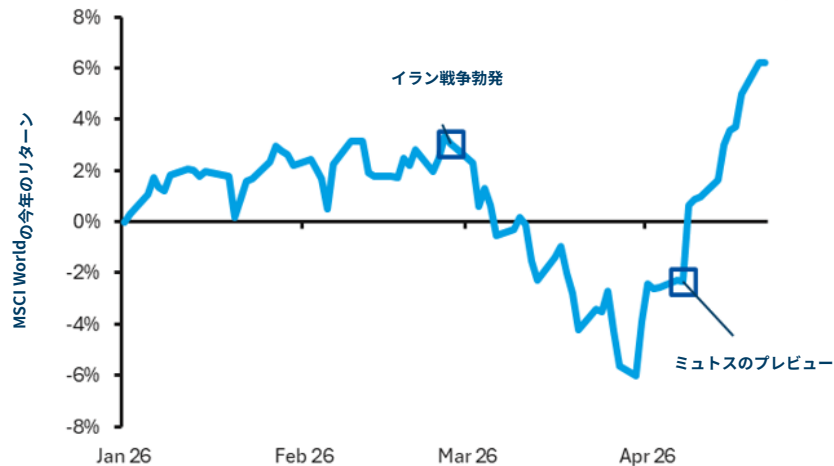


AI—国家間、そして各国内における変革の担い手

AIには以下の可能性が秘められている：

- a) 地政学的なトレンドの逆転
- b) 現在の対立の激化
- c) 国内政治の混乱
- d) 新たな国際協力

株式市場は、ミトスによって、イラン戦争前の水準を回復



Source : MSCI, Bloomberg, Amundi Investment Institute. Données au 21 avril 2024.

米国は今や「ディスラプター（破壊者）」しかし、経済予測がFOMO（フォーモ）を引き起こしている

注目ポイント



中間選挙を前に「民主主義の後退」が起きる可能性が高い



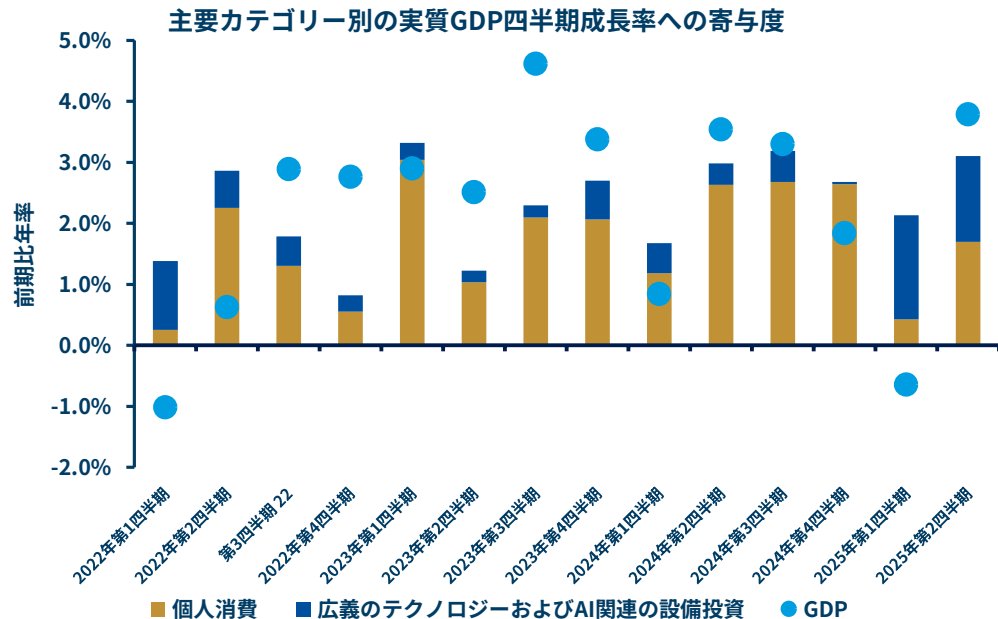
AIへの継続的な投資や規制緩和と対照的



現在の政策下でも成長は堅調に推移、ハイテク・AI設備投資が拡大を牽引

FOMO（フォーモ、Fear Of Missing Out）：自分だけが「良い情報」「楽しい体験」「トレンド」から取り残されているかもしれないという不安や焦燥感を感じる心理状態

米国のハイテク設備投資のスーパーサイクルが、消費とともに米国経済の成長を支援



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2025年10月28日時点。

米国の政策は、権力の最大化が狙い

- 変化する地政学、金融、経済の現実と、米国の超大国としての地位の弱体化

トランプの目標：	米国の富を増やすためのより良いディールの実現	経済的自立性の強化	影響力の拡大
マドゥロの追放	X	X	X
解放記念日後の貿易協定	X	X	X
貿易パートナーに米国への投資を強制する	X	X	X
解放記念日の関税	X	X	
中国関税	X	X	X
自動車関税	X	X	
鉄鋼・アルミニウム関税	X	X	X
医薬品関税	X	X	
ウクライナの鉱物取引	X	X	X
同盟国による負担分担の拡大 (NATO)	X		
国内の石油生産を増やす	X	X	
AIへの投資を拡大する		X	X
カナダの51番目の州化	X	X	X
カナダの関税			X
グリーンランド	X	X	X
パナマ	X	X	X
ロシアとの関係改善	X		X
インドとの貿易摩擦	X		X
国内機関に対する統制の強化			X

より介入主義的な米国こそが基本シナリオと見込まれる

- 多極化が現在のシステム：不安定化、信頼の喪失、頻繁に変化する同盟関係
- 現在、米国は自国の権力崩壊を反転させようとしている：
- 西半球、ラテンアメリカ、グリーンランドへの影響力拡大
- 中東には留まらざるを得ない
- 南シナ海および東シナ海

しかし、トランプ氏は米国の核心的国益によって制約

- 大統領の利益と米国の利益は別物。前者は移ろいやすいが、後者は不変。

トランプ氏の発言：	しかし、実際に起きたこと：
NATO離脱の脅迫	米国は離脱せず - NATOはロシア・中国に対する重要な優位性を維持
欧州の安全保障からの撤退	「欧州は、戦略的にも文化的にも米国にとって、依然、不可欠である……。我々は欧州を見捨てる余裕などない」（国家安全保障戦略）
ウクライナの切り捨て	12月に承認された2026会計年度国防権限法（NDAA）では、今後2年間でウクライナに対し8億ドルを拠出
同盟国	NDAAは、バルト諸国から中東、インド太平洋に至る同盟国・パートナー国との安全保障協力資金として37億ドルを計上
欧州駐留部隊の削減	NDAAは、欧州駐留米軍の人数を7万6000人未満に削減する米国の裁量を制限
グリーンランドをめぐる欧州諸国への関税	未実施
台湾への無関心	米国、台湾への110億ドルの武器売却を発表 「世界の海上輸送の3分の1が毎年南シナ海を通過していることを踏まえると、これは米国経済に重大な影響を及ぼす…我々は第一列島線内のどこであれ、侵略を阻止できる軍を構築する。」

米中間の「緊張下での相互理解」のシナリオの長期化

- 休戦は双方が妥協する意思があることを示唆
- 相互依存が関係悪化の度合いのフロアを構築
- テクノロジー競争と主要分野での連携解消は継続・激化

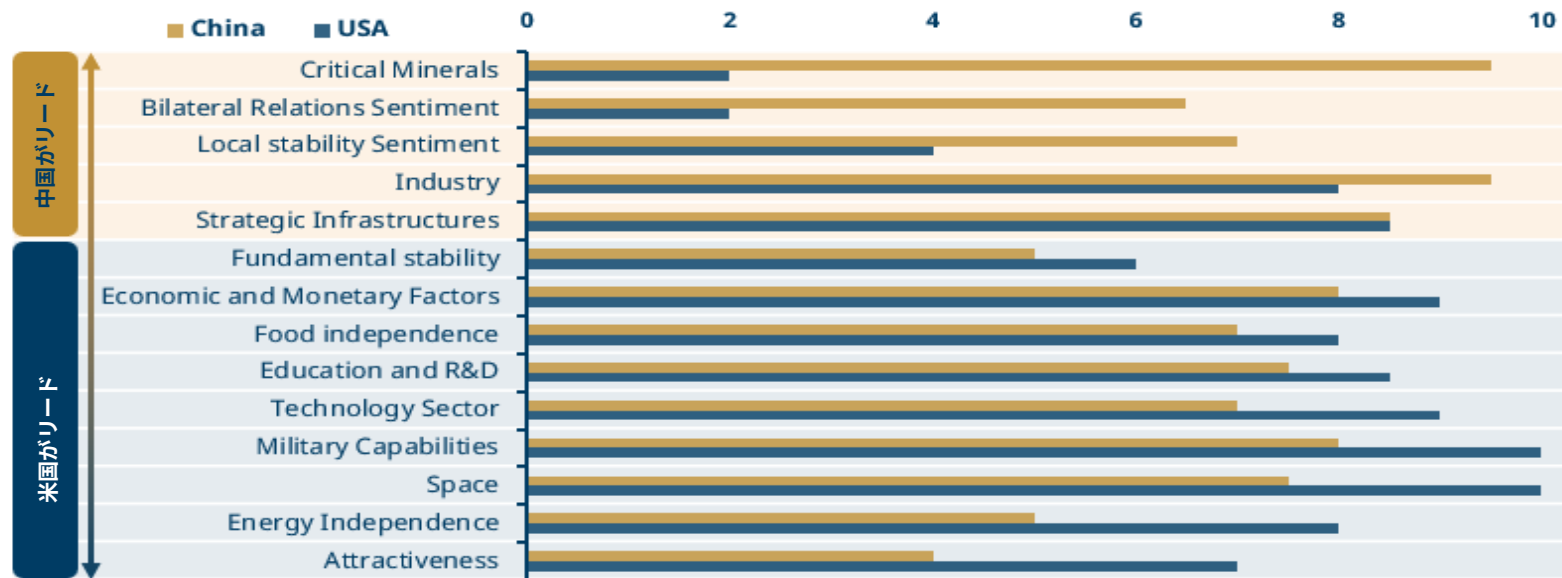
米中シナリオ

← 現在の状況 ↓ →

シナリオ	エスカレーション	緊張下での相互理解	合意（ディール）
発生確率	20%	50%	30%

勢力上昇中の中国が、米国の要求に屈する可能性は低下、重要鉱物の規制問題が再浮上する見込み

今後4年間で中国が米国を凌駕すると見込まれる分野



Source: Comparing the US and China in key strategic areas; past ten years versus coming four internal deliberations, [Amundi Investment Institute](#) as of November 2025.

欧州——躊躇しながらも地政学的プレイヤーとして登場

欧州は転換点



結束強化、調整、トランプと分散化に対応、；ハンガリーの選挙結果はEUの意思決定スピードにとってプラス

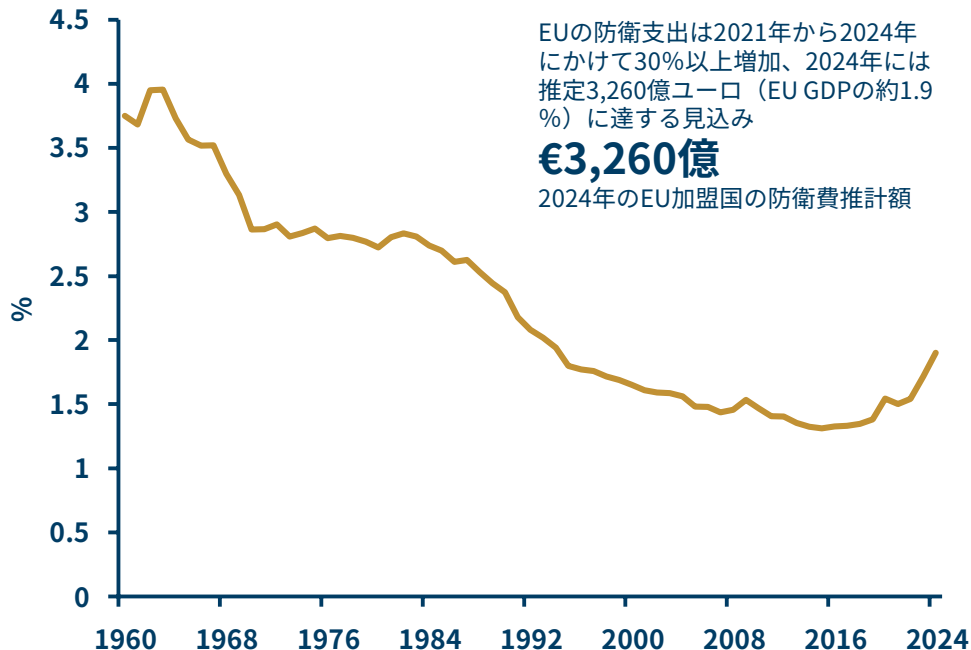


成長は鈍化しているが、改革は進行中



防衛・インフラ支出

GDPに占めるEUの防衛費の推移



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（世界銀行データベースに基づく）。最新データは2023年。2024年は欧州防衛庁による推計。欧州防衛庁。2024年12月。

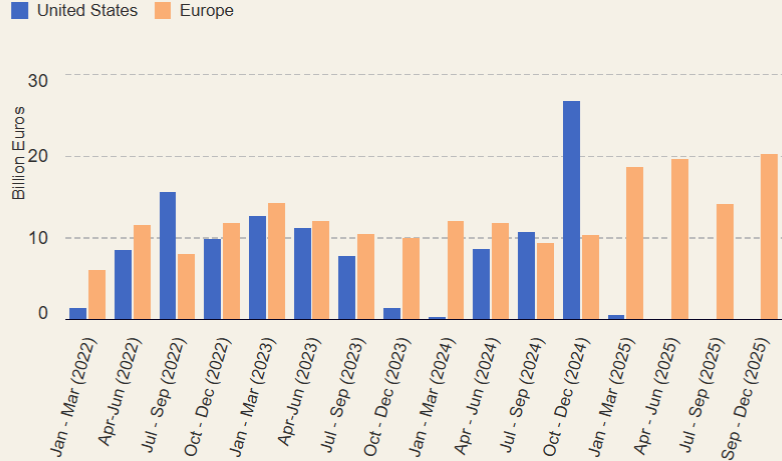
欧州のウクライナへの支援が続く限り、ウクライナが領土を譲歩する必要はない

- トランプ政権以降、欧州のウクライナへの財政支援は米国の支援を上回っている

ウクライナへの政府支援額 (€10億)



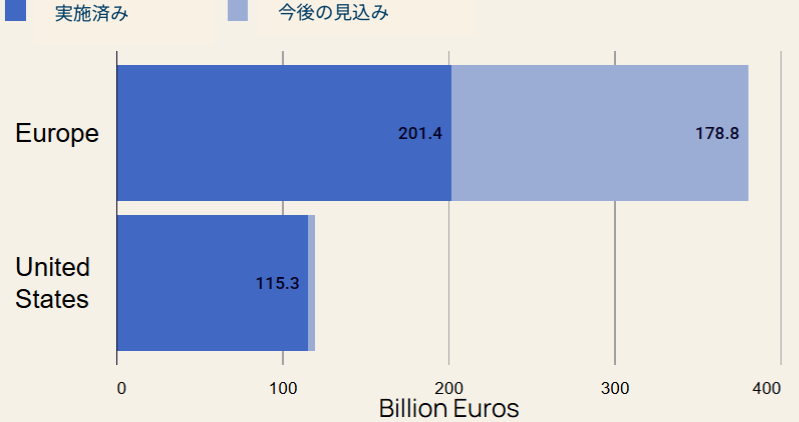
2022年1月～2025年12月



欧米のウクライナへの政府支援額 (€10億)



2022年1月～2025年12月



Source: Trebesch et al. (2023) "The Ukraine Support Tracker" Kiel WP

ロシアは引き続き脅威、戦争継続の可能性が高い

- ハイブリッド戦争が激化する可能性が高い
- 差し迫った停戦の見込みはない
- 領土問題と安全保障の保証が依然として懸案事項
- 欧州・ウクライナは長期戦を想定

ロシア・ウクライナ戦争の予想シナリオと発生確率

シナリオ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
戦闘継続	55%	55%	65%	65%
停戦	25%	25%	15%	15%
エスカレーション	20%	20%	20%	20%

ロシアはGDPに占める軍事費の割合が首位… そして核兵器を多数保有 2023年 軍事力概況

指標	米国	中国	ロシア	EUおよび英国
軍事支出 (GDP比)	3.4%	1.7%	6.7%	2.0%
2024年の軍事支出 (€10億)	896	222	145	326
現役兵士総数	1,328,000	2,000,000	1,320,000	1,640,000
核弾頭総数 (2023年)	5,244	410	5,889	515

地政学からのインプリケーション

- レジリエンス（抵抗力、回復力）は、効率性より重要となる可能性が高い。
- 最適化よりも分散投資が重要になる見込み。
- コントロールと安全保障のテーマに基づく資本配分の再構築。
- 地政学が勝者と敗者を決定づける要因としてますます重要になる見込み。

地政学的ドライバーは、状況に応じた投資レジーム体制の構築を要請

地政学的ドライバー

- 地政学的紛争の増加
- 経済戦争と資源競争の拡大
- 軍拡競争
- AIによる変革
- 変革をもたらす米国
- 米中間の大国間競争



信頼喪失の世界



投資レジーム

- 財政支出の拡大
- 継続的な変動
- リスクプレミアムの拡大
- 地域・セクター間の格差拡大
- 戦略的資産の再評価および勝者と敗者の選別

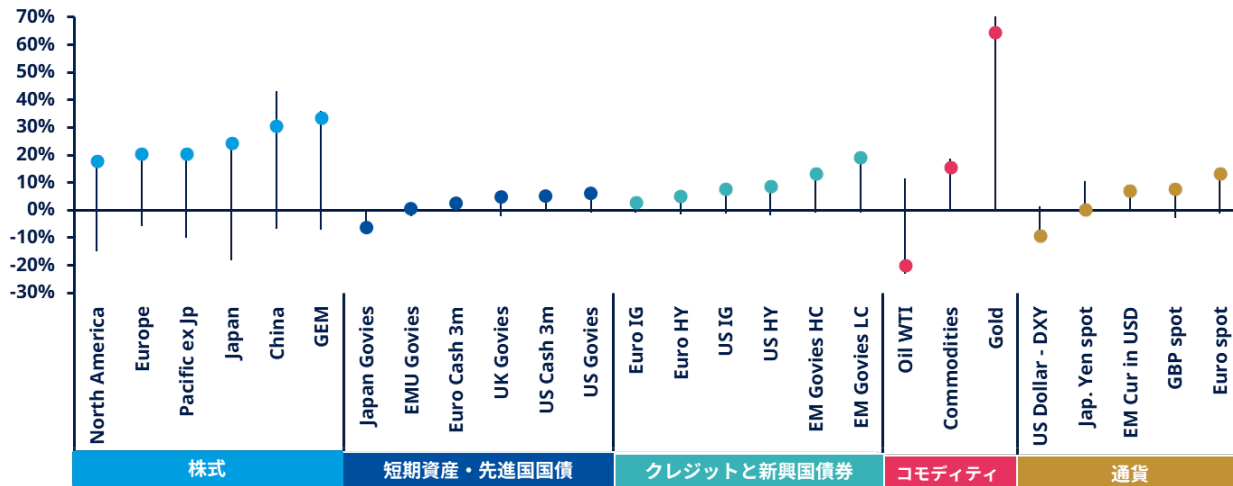
地政学が投資トレンドを形成

— 地政学は、今やマクロ経済および投資プロセスの一部として、投資トレンドを形成

2025年に、金、新興国資産、株式の一部が最高のパフォーマンスとなった資産クラスとなった背景は地政学

金、株式、新興国市場 – 最高のパフォーマンス

2025年の各資産クラスのパフォーマンス

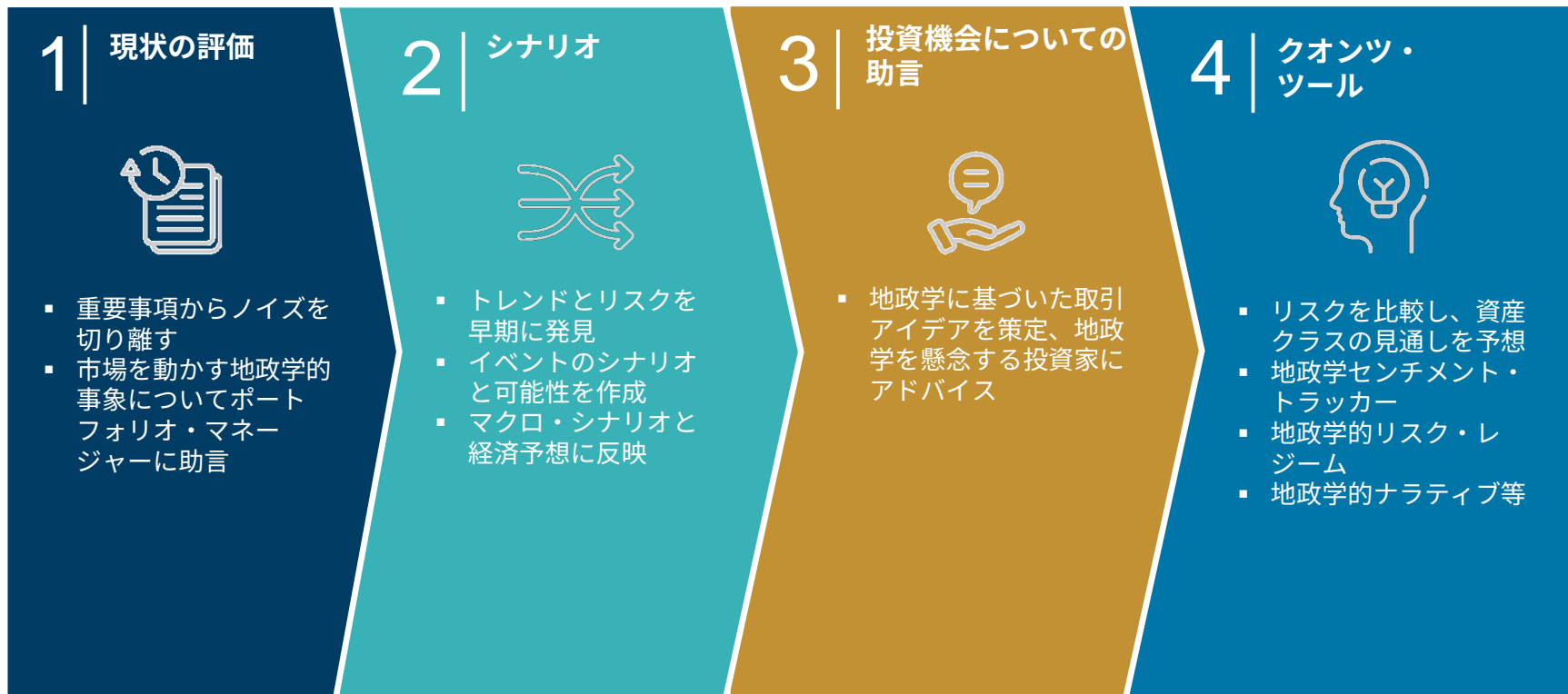


信頼の喪失を補う「コントロールされた混乱」

- 「信頼喪失の世界」にあっても、世界は深く相互につながり続けている
- 各国政府は新たな合意を通じて多国間世界秩序の再構築を図っている
- これらは経済的機会と貿易の継続を担保する

- 例：
 - EU・インド、英国・インド間の協定、EU・メルコスール
 - EU・インドネシア、EU・メキシコ、ブラジル・ベトナム；インドとブラジルおよびメルコスール、カナダとメルコスールおよびメキシコ、カナダ・EU
 - サウジアラビア・パキスタン、パキスタン・中国間の安全保障協定／コロンビアは中国の「一帯一路」イニシアティブおよびBRICS開発銀行に参加

投資プロセスにおけるアムンディの地政学的アプローチ



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート

Amundi Investment Institute

In an increasing complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios.

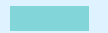


This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella; the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Get the latest updates on:



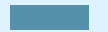
Geopolitics



ESG Insights



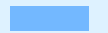
Economy and Markets



Capital Market Assumptions



Portfolio Strategy



Cross Asset Research

[Visit our Research Center](#)

DESIGN & DATA VISUALIZATION

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

Marketing Communication

For the exclusive attention of professional clients and investment service providers

In the European Union, this document is only for the attention of “Professional” investors as defined in Directive 2014/65/EU dated 15 May 2014 on markets in financial instruments (“MIFID”), to investment services providers and any other professional of the financial industry, and as the case may be in each local regulations and, as far as the offering in Switzerland is concerned, a “Qualified Investor” within the meaning of the provisions of the Swiss Collective Investment Schemes Act of 23 June 2006 (CISA), the Swiss Collective Investment Schemes Ordinance of 22 November 2006 (CISO) and the FINMA’s Circular 08/8 on Public Advertising under the Collective Investment Schemes legislation of 20 November 2008. In no event may this material be distributed in the European Union to non “Professional” investors as defined in the MIFID or in each local regulation, or in Switzerland to investors who do not comply with the definition of “qualified investors” as defined in the applicable legislation and regulation.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority

in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 1 May 2025.

Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct,

indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 21 May 2026.

Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée” - SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 – Head office: 91-93 boulevard Pasteur – 75015 Paris – France – 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com. Photo credit: Luke Jarmey/ TFA/ Ascent, Getty Images.

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

5515641